

部局名	産業活力部	所属名	商工課	所属長名	東 房子	電話	483-1151 内線3570
-----	-------	-----	-----	------	------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3283	事務事業名称	中小企業資金融資事業				短縮コード	経常	3283	臨時	3284	
予算区分	会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	中小企業資金融資条例・中小企業資金融資条例施行規則・中小企業資金融資条例の利子補給に関する条例・中小企業資金融資条例の利子補給に関する条例施行規則								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
<p>中小企業者の経営基盤の確立と近代化により中小企業の振興を図るために開始し、中小企業者が事業の経営上必要とする運転・設備資金などを融資する。なお、経営の安定を促進し、中小企業の育成振興を図るため、利子や保証料(平成18年度をもって廃止、最終年度は24年)を補給する。</p>												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	05	産業活力都市をめざして					
リーマンショック後の大不況により全国的に業況が悪化した業種に属する中小企業者の支援のため、国の総合経済対策に伴うセーフティネット保証の保証条件が大きく緩和され、市の認定作業が増大した。また、緩和措置が平成23年3月まで延長されたことから、認定作業は高い数値のまま推移すると考えられる。なお、景気は上向いたとの観測だが先行き不透明な経済状況の中、特に中小企業の経営状況は厳しく、今後の国の動向により業務量の増加も考えられる。					大項目(節)	02	商工業					
					中項目	01	商工業					
					小項目(施策)	03	中小企業の振興					
					細項目	01	新たな事業展開への支援					
						02	経営力強化に向けた支援					
								実施計画の計画事業				
計画事業の位置付けの有無			<input type="checkbox"/>	計画事業期間	～		計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	融資を受ける中小企業者						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成21年度に実際に行ったこと: ・市制度融資-原資として銀行への預託金の配分、融資申込みに関する処理(市制度融資運営委員会の開催を含む)、融資データの管理等及び融資パソコンの管理、利子補給及び保証料補給。 ・国のセーフティネット保証の認定処理 ※平成22年度に計画していること: 平成21年度と同様である。						
意図 (何を狙っているのか)	・利用対象者にできるだけ多く利用してもらう。 ・中小企業の高度化の推進・経営の安定化の支援により、商工業の振興を図る。						
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	融資を受ける中小企業者数	者	41	50	28	40
	指標2	中小企業資金融資運営委員会開催数	回	7	12	5	9
	指標3						
活動指標	指標1	融資申込み受付件数	件	41	50	28	40
	指標2	利子補給及び保証料補給の補給額	円	29,285,369	26,765,000	21,964,446	20,800,000
	指標3	総融資金額(融資残高)	円	1,241,648,300		992,685,900	
成果指標	指標1	融資決定数	件	41	50	28	40
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3283	事務事業名称	中小企業資金融資事業		所属名	商工課	
	単位	20年度		21年度		22年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	32,558	28,645	28,195	23,862
	その他	千円	300,000	300,000	300,000	300,000	
	主な事業費の内訳		報酬 155,000円 消耗品費 50,915円 印刷製本費 31,500円 委託料 239,400円 使用料 1,323,000円 補助金 29,285,369円 貸付金 300,000,000円 補償補填及び賠償金	報酬 258,000円 消耗品費 51,000円 委託料 240,000円 使用料 1,331,000円 補助金 26,765,000円 貸付金 300,000,000円 保証補填及び賠償金 3,650,250円	貸金 830,660円 報酬 135,500円 消耗品費 50,981円 委託料 239,400円 使用料 1,323,000円 補助金 21,964,446円 貸付金 300,000,000円	貸金 1,183,000円 報酬 257,000円 消耗品費 51,000円 委託料 240,000円 使用料 1,331,000円 補助金 20,800,000円 貸付金 300,000,000円	
人件費 (B)	千円	14,428.8	14,900.9	14,271.2	14,596.6		
トータルコスト (A)+(B)	千円	346,986.8	343,545.9	342,466.2	338,458.6		

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている <input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	上位の施策「中小企業の振興」を推進するために、中小企業資金融資事業を実施しており、結びついている。			
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している <input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	中小企業の振興に資するため、資金融資及び利子補給は継続的に実施していく必要がある。			
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	市制度融資の申し込み要件は金融機関のものとは異なり、利子補給・保証料補給(保証料補給は平成18年度廃止、24年度で終了)により、中小企業者の負担を軽減し経営の安定化を図っている。			
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。			
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 両方可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない	1,250万円以下の融資については、「八千代市中小企業資金融資運営委員会」に諮問することなく融資決定するよう、条例の一部改正を行い、平成21年度より融資実行までの期間短縮が図られ、より利用しやすい制度になった。			
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し					
<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し		2			実施主体 (所管部署)	
<input type="checkbox"/> 上記以外の方法						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない					

コード	3283	事務事業名称	中小企業資金融資事業			所属名	商工課																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			利用者ニーズに対応した柔軟な制度の運用及び、条例等の改正を検討していく。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																										
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	経済状況や、国の経済対策などにより経費の増減はあるが、成果と言う点では不変である。	
		経費																											
		削減	不変	増加																									
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
平成21年度より小口事業資金に係る貸付金の限度額の引き上げたことで、より円滑な資金調達が可能になり、また、中小企業資金融資運営委員会に諮る申し込み案件を、1,250万円を超えるものに改正したことで、融資実行までの期間の短縮が図られたことから、中小企業者への利便性・融通性が高められた。	

所属長コメント	本事業は妥当な評価と考える。平成20年秋のリーマンショック後の大不況により、業況が悪化した業種の中小企業者支援のため、国のセーフティネット保証の保証条件が大きく緩和され、市制度融資の件数は20年度に比べ31%の減少となった。また、国の緩和措置が当初の予定より1年延長され平成23年3月までとなったことにより、22年度も市制度融資の件数は増加に転じる可能性は低いとかんがえるが、市の制度融資は中小企業者の負担軽減になる利子補給もあり、商工業振興のためにはぜひとも必要なものであり、今後とも近隣市の動向なども踏まえつつ進めていきたい。	
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。